

# 令和2年度 越生町決算資料

令和3年9月

越生町企画財政課



越生町のマスコット「うめりん」

# もくじ



## 1. 令和2年度決算概況

1

会計別決算額	-----	1
普通会計純計決算額	-----	1
普通会計決算額の推移	-----	2
普通会計決算収支	-----	2

## 2. 歳入

3

歳入内訳の構成	-----	3
主な歳入の推移	-----	4
町税内訳の構成	-----	5
町税構成割合の推移	-----	5

## 3. 歳出

6

目的別内訳の構成	-----	6
目的別歳出構成の推移	-----	
性質別内訳の構成	-----	8
義務的経費と投資的経費の推移	-----	9

## 4. その他

10

町債借入額の推移	-----	10
町債現在高の推移	-----	10
基金残高の推移	-----	11
公営事業等への繰出金	-----	11

## 5. 財政指標

12

財政力指数	-----	12
経常収支比率	-----	12
実質公債費比率	-----	13
将来負担比率	-----	13

# 1. 令和2年度決算の概況

## 1 会計別決算額

令和2年度の決算額は、一般会計が約59億円、特別会計が約26億円、水道事業会計が約4億円となり、総額約89億円でさまざまなまちづくりが進められました。

会計名		歳入	歳出	歳入歳出差引
一般会計		62億1,030万4千円	58億9,391万2千円	3億1,639万2千円
特別会計	公平委員会特別会計	23万3千円	17万3千円	6万円
	農業集落排水事業特別会計	2,880万6千円	2,717万9千円	162万7千円
	国民健康保険特別会計	14億5,405万5千円	14億2,153万2千円	3,252万3千円
	介護保険事業特別会計	11億3,846万8千円	10億3,608万1千円	1億238万7千円
	後期高齢者医療特別会計	1億6,176万8千円	1億5,954万6千円	222万2千円
水道事業会計	収益的収支	3億1,756万7千円	2億8,515万4千円	3,241万3千円
	資本的収支	1,452万1千円	1億1,463万9千円	△1億11万8千円

※ 水道事業会計の資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億11万8千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

## 2 普通会計純計決算額

普通会計純計決算額では、歳入が約62億1,048万円、歳出が約58億9,403万円となりました。令和元年度と比較し、歳入が約16億6,446万円、歳出が約16億6,293万円の増となりました。

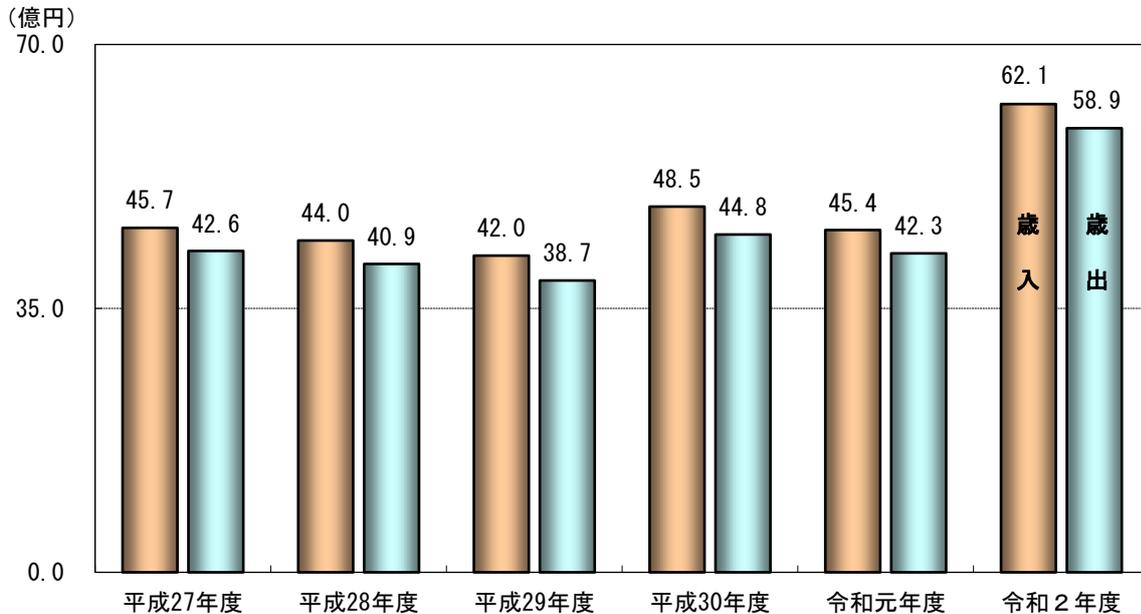
歳入	62億1,048万1千円
歳出	58億9,402万9千円
差引	3億1,645万2千円

普通会計： 地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なると財政比較や統一的な把握が困難となるため、地方財政統計上で統一的に用いられる会計の区分をいいます。越生町では一般会計、越生町・毛呂山町外4組合公平委員会特別会計が該当します。

純計： 普通会計内の各会計は、相互に出し入れをしています。この出し入れの重複部分を控除して正味の財政規模を見出すことを純計といいます。

### 3 普通会計決算額の推移

令和2年度は、総務費で特別定額給付金の給付、新型コロナウイルス感染症関連事業、令和元年度に引き続き防災行政無線のデジタル化工事、土木費で越生駅西口総合案内所(道灌おもてなしプラザ)の整備、町道1-7号線道路改良工事などを実施し、歳出総額は58.9億円となりました。



### 4 普通会計決算収支

翌年度に繰り越すべき財源が増えたことから、単年度収支、実質単年度収支ともに黒字となりました。公共施設整備基金の積み立てなどにより、積立金は前年度と比較し増加しました。

※地方財政状況調査より

区分	令和2年度	令和元年度
歳入総額	62億1,286万6千円	45億4,601万9千円
歳出総額	58億9,424万8千円	42億3,109万9千円
歳入歳出差引	3億1,861万8千円	3億1,492万0千円
翌年度に繰り越すべき財源	6,800万3千円	1億3,227万5千円
実質収支	2億5,061万5千円	1億8,264万5千円
単年度収支	6,797万0千円	△3,671万4千円
積立金	1億1,136万2千円	1億454万0千円
繰上償還額	0円	0円
積立金取崩し額	1億1,141万8千円	1億3,024万9千円
実質単年度収支	6,791万4千円	△6,242万3千円

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

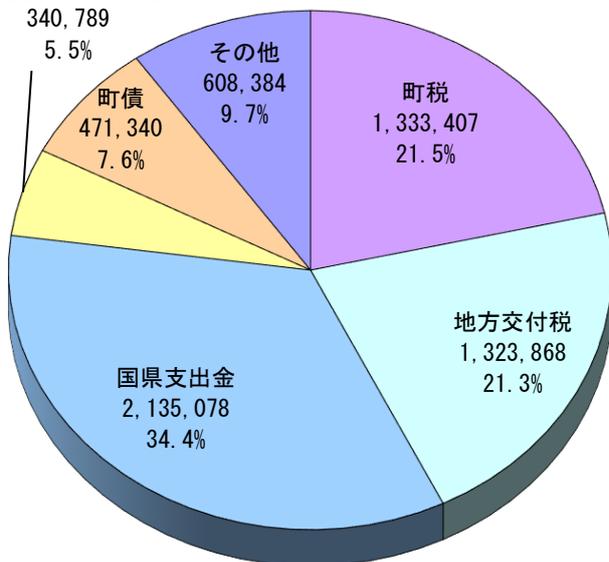
実質単年度収支：単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上げ償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた額です。

## 2. 歳入（普通会計）

### 1 歳入内訳の構成

歳入に占める割合は、国県支出金 34.4%、町税 21.5%、地方交付税 21.3%の順になっています。町税、使用料・手数料などの自主財源の割合は 31.3%になりました。  
歳入の内訳をみると、町税が減少となる一方で、国県支出金、地方交付税、譲与税・交付金等、町債などが増加しました。

譲与税・交付金等  
340,789  
5.5%

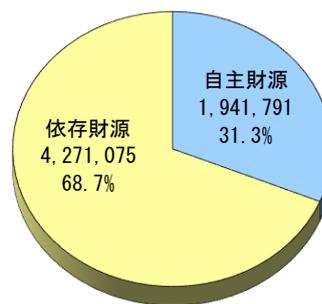


自主財源 19.4億円

町税、繰越金、諸収入、使用料・手数料、  
分担金・負担金、財産収入、寄附金など

依存財源 42.7億円

地方交付税、国・県支出金、譲与税・  
交付金、町債

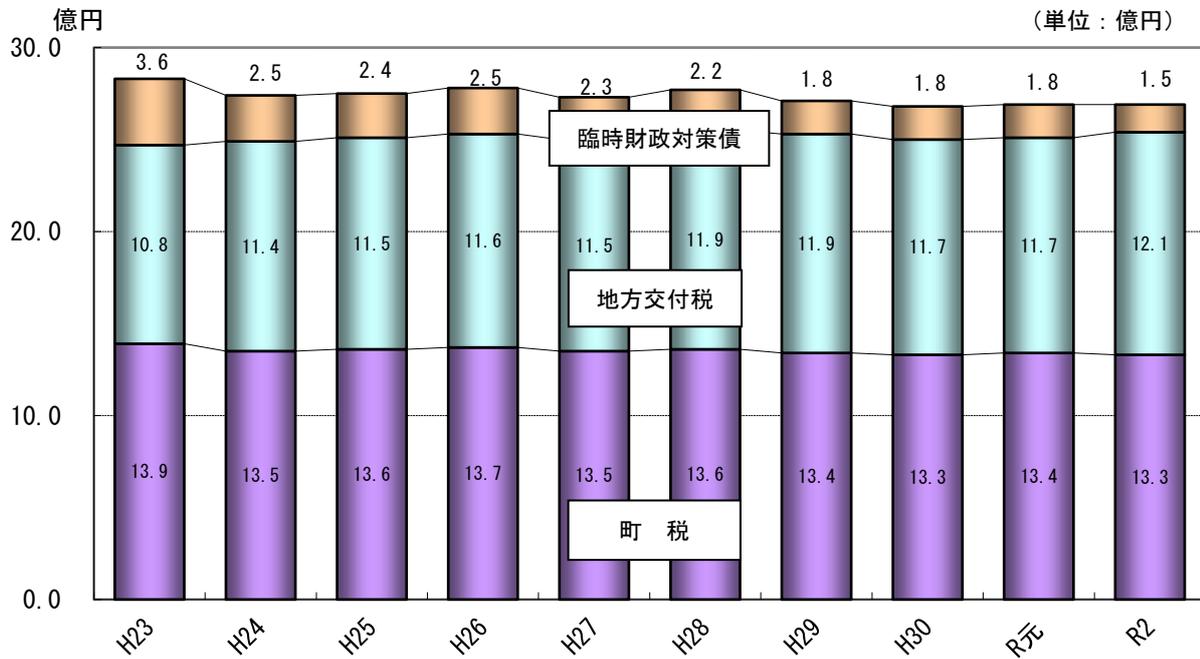


(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	主な増減理由
町税	1,333,407	1,342,114	△ 8,707	△ 0.6	町民税、固定資産税及び町たばこ税の減
地方交付税	1,323,868	1,208,928	114,940	9.5	普通交付税の増
国県支出金	2,135,078	570,126	1,564,952	274.5	特別定額給付金事業補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増
譲与税・交付金等	340,789	313,699	27,090	8.6	森林環境譲与税、地方消費税交付金の増
町債	471,340	312,924	158,416	50.6	越生駅西口整備事業債、減収補てん債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、農林水産施設災害復旧債、臨時財政対策債の増
その他	608,384	798,228	△ 189,844	△ 23.8	
繰越金	314,920	366,787	△ 51,867	△ 14.1	前年度繰越金の減
諸収入	55,103	71,716	△ 16,613	△ 23.2	プレミアム付商品券販売収入、観光案内所売上代金の減
使用料・手数料	64,691	131,012	△ 66,321	△ 50.6	町営樹木墓苑使用料の減
分担金・負担金	29,490	23,177	6,313	27.2	天満橋水管橋の架替に係る負担金の増
繰入金	129,140	188,669	△ 59,529	△ 31.6	ふれあい健康センター整備基金繰入金の減
財産収入	5,875	6,560	△ 685	△ 10.4	土地貸付収入の減
寄附金	9,165	10,307	△ 1,142	△ 11.1	魅力あるまちづくり寄附金の減
合計	6,212,866	4,546,019	1,666,847	36.7	

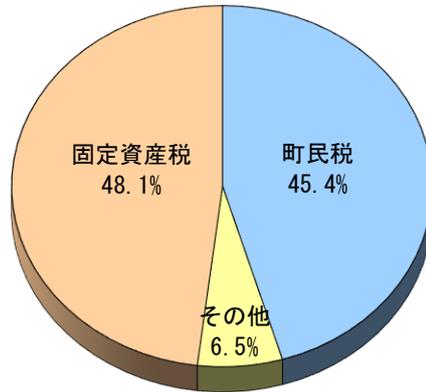
## 2 主な歳入の推移

町税と地方交付税は、横ばい傾向が続いています。  
また、平成13年度以降、財源不足を補うための臨時財政対策債の発行が可能となり、その借り入れが続いている状況にあります。



### 3 町税内訳の構成

町税に占める割合は、固定資産税が48.1%、町民税が45.4%となっています。固定資産税、町民税の2税で町税の9割以上を占めています。

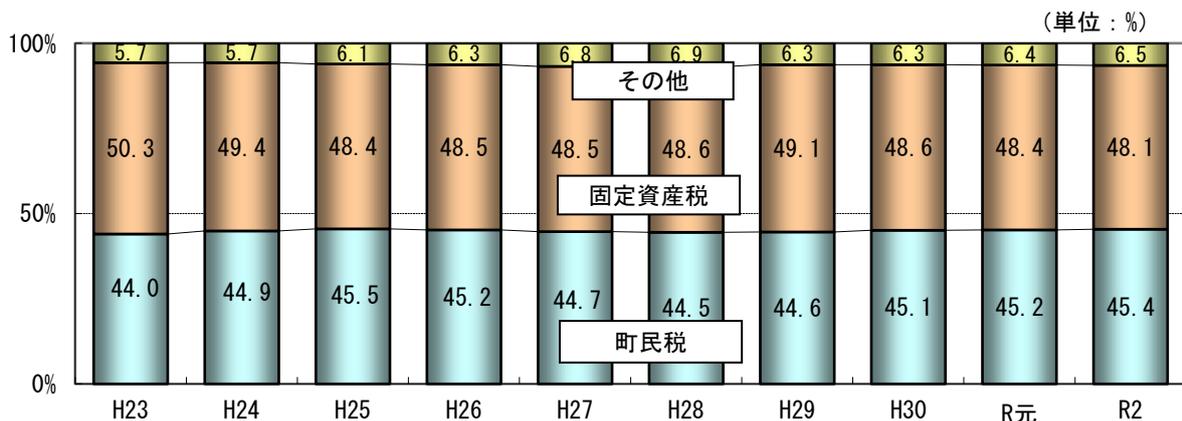


(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	主な増減理由
町民税	605,627	606,073	△ 446	△ 0.1	
個人	568,846	563,622	5,224	0.9	個人所得割の増
法人	36,781	42,451	△ 5,670	△ 13.4	法人均等割、法人税割の減
固定資産税	641,234	650,091	△ 8,857	△ 1.4	新型コロナウイルスに伴う猶予による滞納繰越分の減
その他	86,546	85,950	596	0.7	
軽自動車税	38,496	36,465	2,031	5.6	課税台数、環境性能割の増
町たばこ税	47,986	49,485	△ 1,499	△ 3.0	たばこ売渡本数の減
入湯税	64	0	64	皆増	温泉事業の開始による増
合計	1,333,407	1,342,114	△ 8,707	△ 0.6	

### 4 町税構成割合の推移

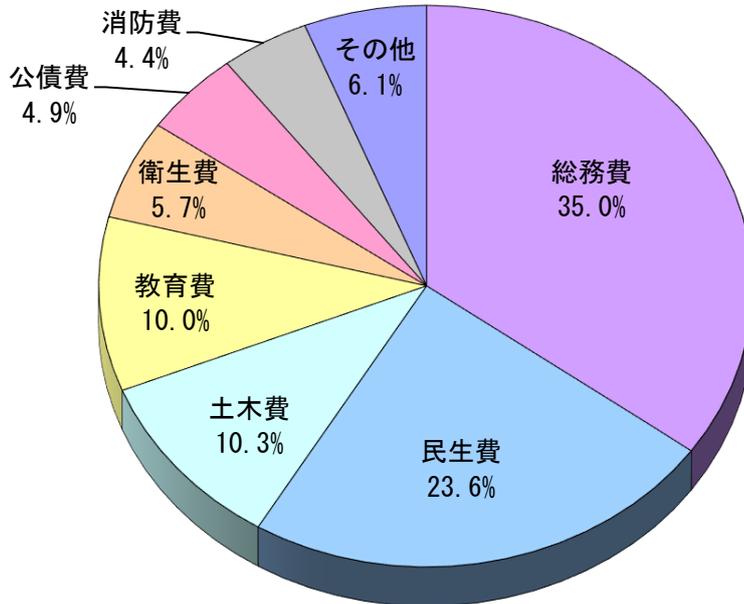
町税の構成割合は、近年は固定資産税が最も多くを占めており、構成比率は横ばい傾向が続いています。



### 3. 歳出（普通会計）

#### 1 目的別内訳の構成

町で使われた費用を目的別に分類すると、総務費が35.0%と最も多くなっています。以下、民生費23.6%、土木費10.3%、教育費10.0%、衛生費5.7%、公債費4.9%、消防費4.4%の順です。総務費は、特別定額給付金の給付と新型コロナウイルス感染症関連経費の影響により、大幅に上昇しています。

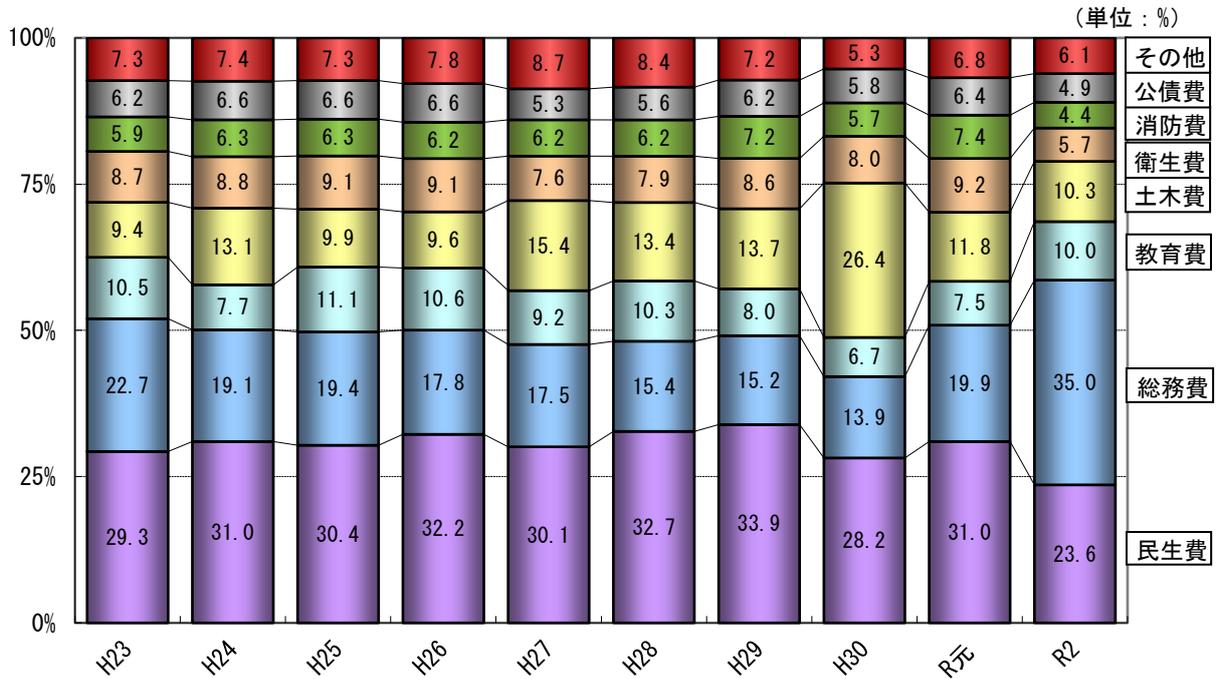


(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	主な増減理由
総務費	2,063,192	841,379	1,221,813	145.2	特別定額給付金事業費、防災施設整備事業の増
民生費	1,389,930	1,312,580	77,350	5.9	介護給付・訓練等給付費等負担金、特定教育・保育施設等給付費事業給付費の増
土木費	609,272	498,643	110,629	22.2	町道1-7号線道路改良事業費の増
教育費	591,720	315,854	275,866	87.3	GIGAスクールプラットフォーム端末購入事業費、越生小学校トイレ大規模改造事業費の増
衛生費	338,453	390,889	△ 52,436	△ 13.4	町営樹木墓苑管理基金積立金の減
公債費	287,481	272,001	15,480	5.7	元金償還金の増
消防費	256,943	313,378	△ 56,435	△ 18.0	消防団詰所整備事業費の減
その他	357,257	286,375	70,882	24.8	
農林水産業費	151,346	113,282	38,064	33.6	農業用ため池防災減災事業委託料、(株)越生特産物加工研究所貸付金の増
商工費	77,694	63,209	14,485	22.9	新型コロナウイルスによる町内事業者等応援事業補助金の増
議会費	63,532	64,497	△ 965	△ 1.5	職員給与費の減
災害復旧費	54,617	35,367	19,250	皆増	農林水産施設復旧事業費、公共土木施設復旧事業費の増
労働費	10,068	10,020	48	0.5	中小企業退職金共済掛金補助事業補助金の増
合計	5,894,248	3,389,720	2,504,528	73.9	

## 2 目的別歳出構成の推移

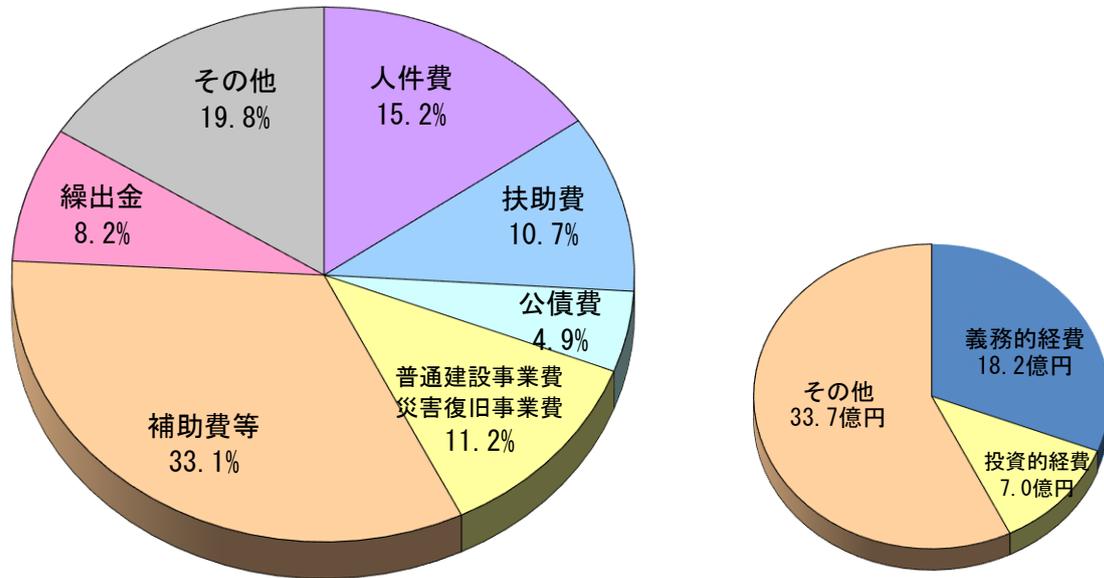
目的別に歳出構成をみると、総務費が特別定額給付金の給付と新型コロナウイルス感染症関連経費の影響により、大幅に上昇しました。全体的な傾向としては、総務費の上昇に伴い民生費の比率は下がりましたが、社会福祉関係経費の増加に伴い支出額は増額しており、今後も引き続き比率は上昇していくと予想されます。



### 3 性質別内訳の構成

使われた費用を性質別に分類すると、補助費等33.1%、人件費15.2%、普通建設事業費・災害復旧事業費11.2%、扶助費10.7%、繰出金8.2%、公債費4.9%の順になっています。

支出を義務付けられ、任意に削減することが困難な義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の割合は30.8%、投資的経費の割合は11.9%、その他の割合は57.3%となります。



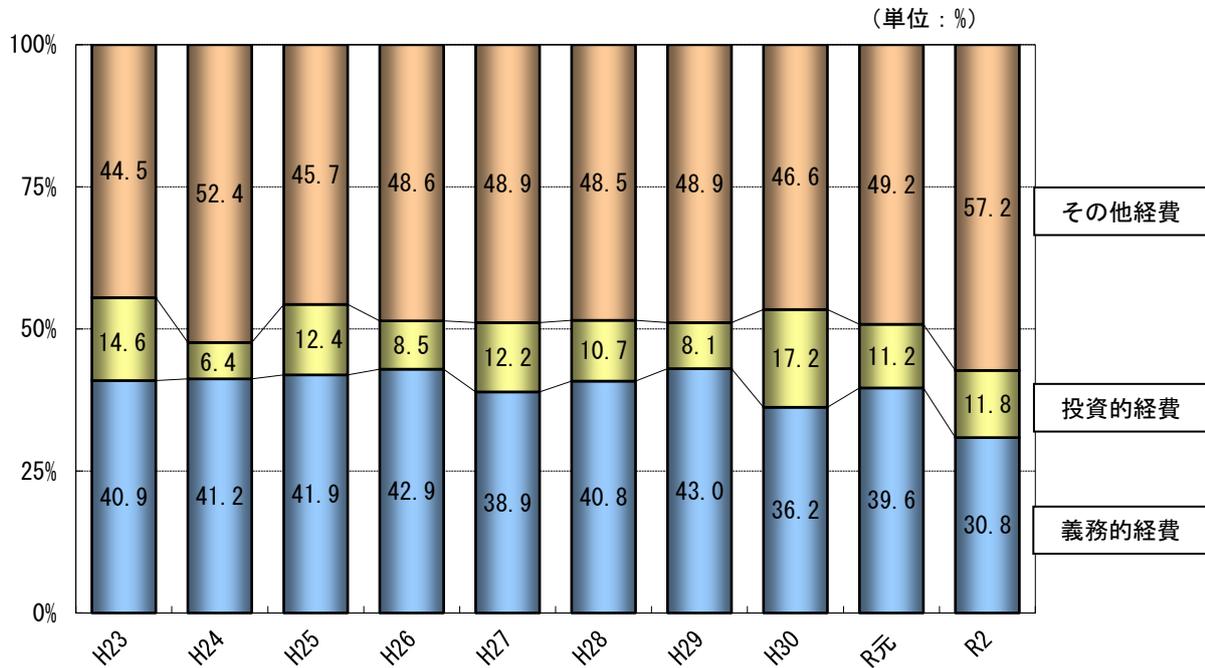
(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	主な増減理由
人件費	898,402	844,804	53,598	6.3	会計年度任用職員報酬の増
補助費等	1,949,951	797,820	1,152,131	144.4	特別定額給付金補助金の増
扶助費	632,142	556,962	75,180	13.5	介護給付・訓練等給付費等負担金、特定教育・保育施設等給付費の増
普通建設事業費 災害復旧事業費	702,017	476,067	225,950	47.5	町道1-7号線道路改良事業（成瀬）事業費及び越生小学校トイレ大規模改修費の増
繰出金	481,275	445,274	36,001	8.1	後期高齢者医療事業費の増
公債費	287,481	272,001	15,480	5.7	元金償還金の増
その他	942,980	838,171	104,809	12.5	
物件費	677,203	578,144	99,059	17.1	GIGAスクールタブレット端末購入事業費の増
維持補修費	27,997	25,808	2,189	8.5	維持管理費等の増
投資及び出資金・貸付金	40,000	30,000	10,000	33.3	貸付金の増
積立金	197,780	204,219	△ 6,439	△ 3.2	町営樹木葬墓苑管理基金積立金の減
合計	5,894,248	4,231,099	1,663,149	39.3	

## 4 義務的経費と投資的経費の推移

人件費、扶助費及び公債費のように、支出が義務づけられ任意に削減しにくい経費である義務的経費の割合は40%前後で推移しています。

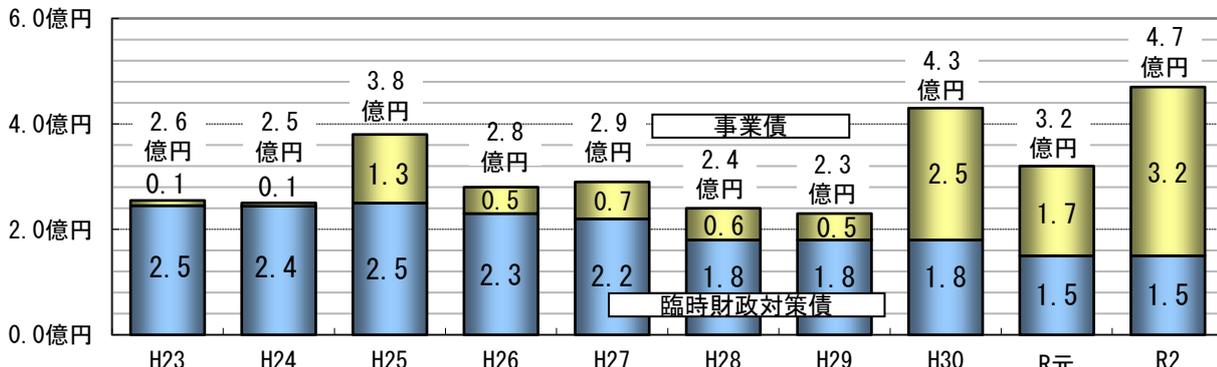
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に関する事業として、特別定額給付金の給付事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業などの、その他経費が大幅に増加した関係で、義務的経費の割合は減少しました。しかし、支出額は上昇しています。



# 4. その他

## 1 町債借入額の推移

事業債は令和元年度・令和2年度に防災行政無線設備の整備などのために借り入れを行いました。毎年、財源不足を補うための臨時財政対策債も借り入れを続けています。



臨時財政対策債：財源不足を補うための町債です。

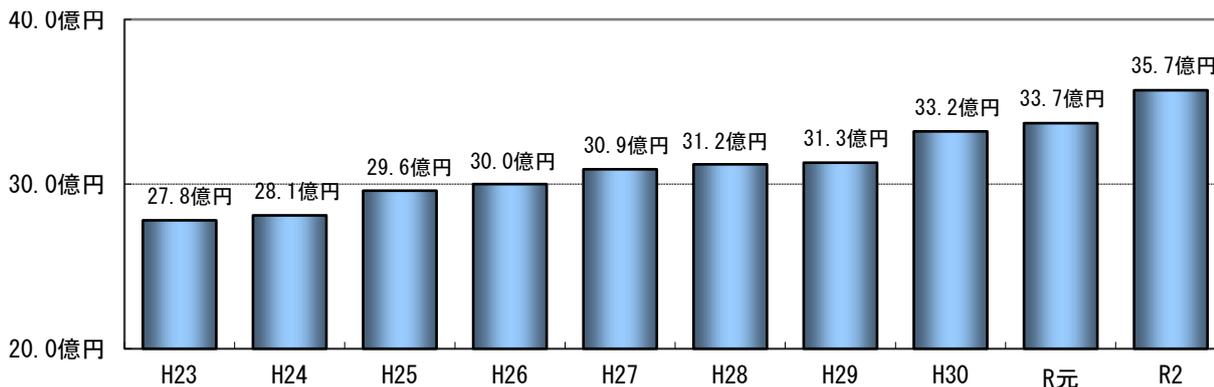
事業債：臨時財政対策債以外の町債で、特定の事業に充てる目的を持って起こす町債です。

平成23年度以降の主な事業債

年度	主な事業債	年度	主な事業債	年度	主な事業債
H23	・水道事業会計への出資	H27	・越生梅林周辺道路整備 ・中学校ランチルームの耐震補強	R元	・防災行政無線設備の整備
H24	・越生保育園の改修	H28	・橋梁長寿命化耐震補修事業 ・中学校ランチルームの耐震補強	R2	・防災行政無線設備の整備 ・越生小学校トイレ大規模改修工事
H25	・越生駅バリアフリー施設整備事業 ・中学校太陽光発電導入事業	H29	・越生自然休養村センターの改修		
H26	・小学校の空調設備設置	H30	・越生駅東口の開設		

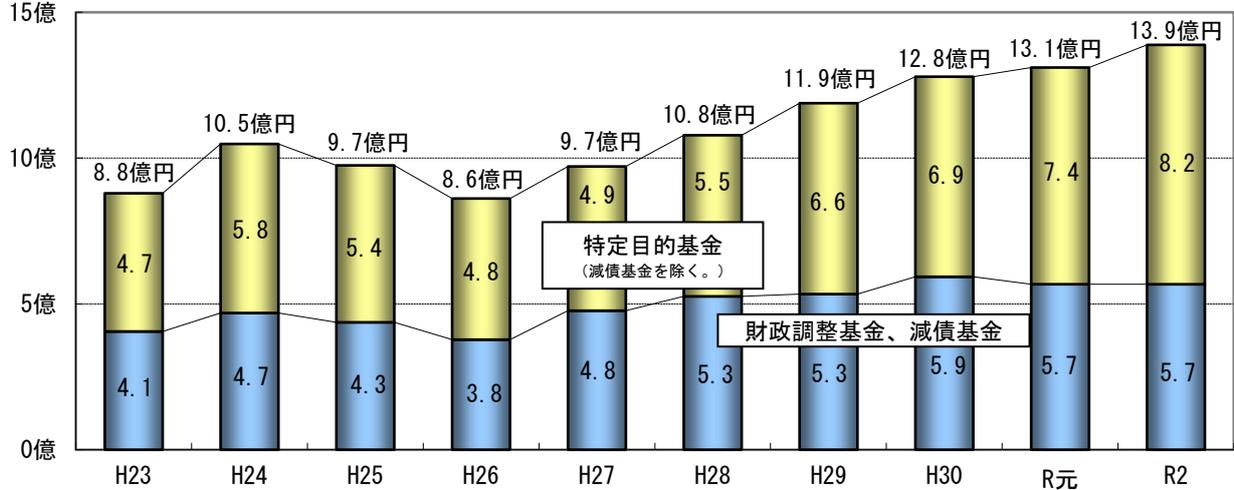
## 2 町債現在高の推移

町債の現在高は、事業債や臨時財政対策債の借り入れなどににより毎年度徐々に増加しています。



### 3 基金残高の推移

令和2年度は公共施設整備基金、森林環境譲与税基金及び教育及び子育て環境整備基金等の特定目的基金の積立てを行い、基金残高は約13.9億円となりました。  
 今後、公共施設やインフラの改修などができるように各種基金に積み立てるとともに、健全な財政運営に努めていきます。

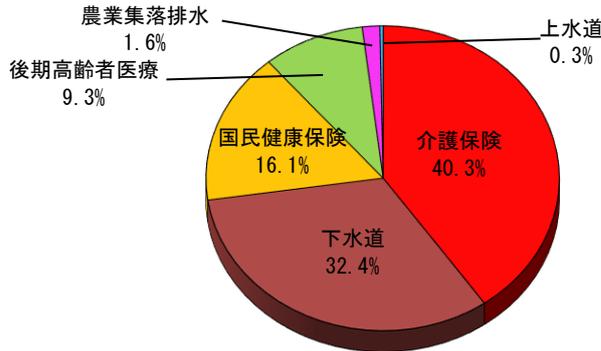


財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するための基金です。

特定目的基金：特定の目的のために積み立てられる基金です。越生町では、減債基金、公共施設整備基金、社会福祉事業基金、地域福祉基金、観光資源整備基金、魅力あるまちづくり基金、町営樹木葬墓苑管理基金及び森林環境譲与税基金の8基金があります。なお、地域活性化基金とふれあい健康センター整備基金は、基金の目的が完了したため、令和元年9月に廃止しました。

### 4 公営事業等への繰出金

公営事業等への繰出金は、後期高齢者医療事業が30.1%と最も多く、以下、介護保険事業、下水道事業、国民健康保険事業、農業集落排水事業、上水道事業の順となっています。



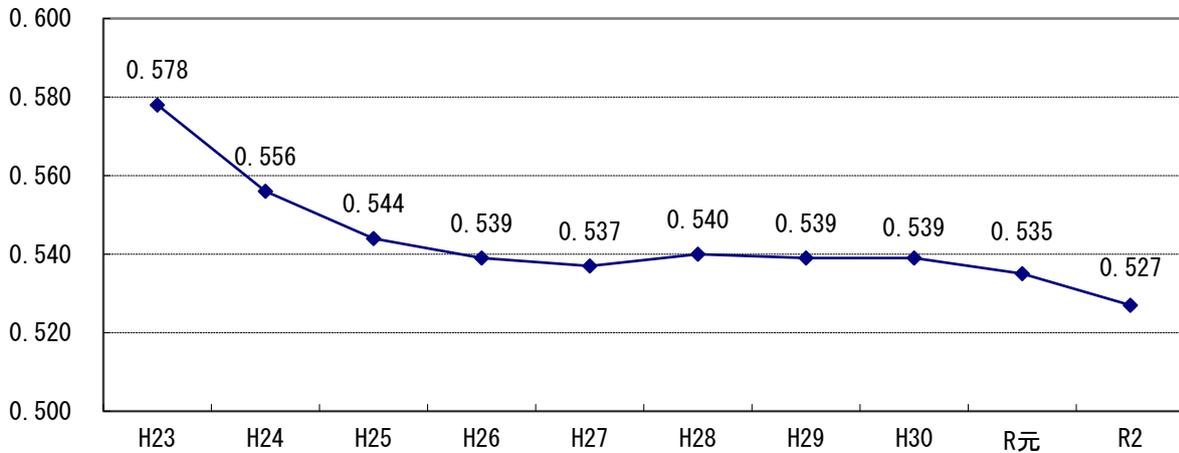
(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	主な増減理由
農業集落排水事業	6,800	10,300	△ 3,500	△ 34.0	維持管理費などの減
上水道	1,029	1,154	△ 125	△ 10.8	水道事業会計補助金の減
後期高齢者医療	38,690	159,086	△ 120,396	△ 75.7	医療費の減
介護保険	167,451	158,232	9,219	5.8	介護サービス利用者の増
国民健康保険	66,629	69,344	△ 2,715	△ 3.9	保険給付費の減
下水道	134,710	130,287	4,423	3.4	一部事務組合負担金の増
合計	415,309	528,403	△ 113,094	△ 21.4	

## 5. 財政指標

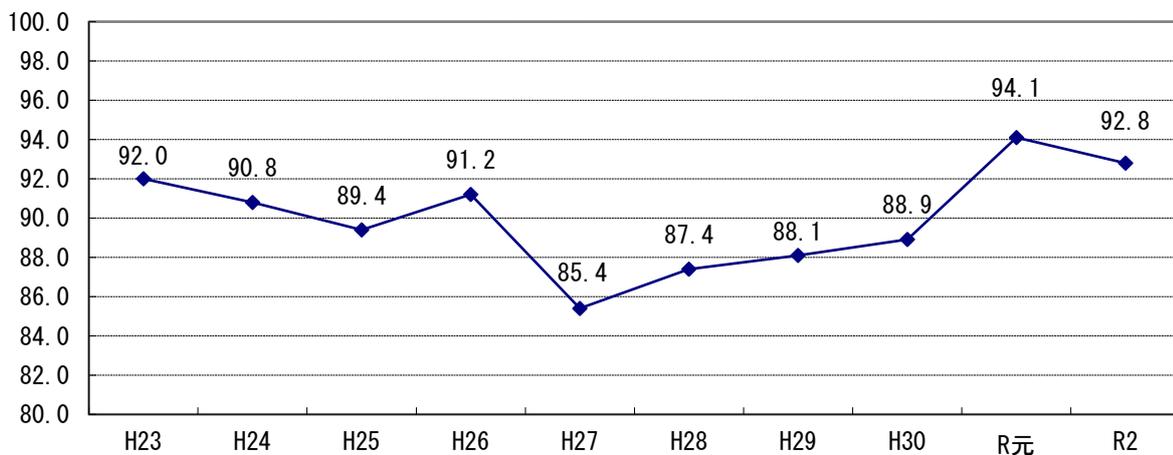
### 1 財政力指数

財政力指数は、1.000に近いほど財政的にゆとりがあることを示します。越生町では、令和2年度は0.527と若干下降したものの、ほぼ横ばい傾向が続いています。依然として低い水準で推移しており、厳しい財政状況が続いています。



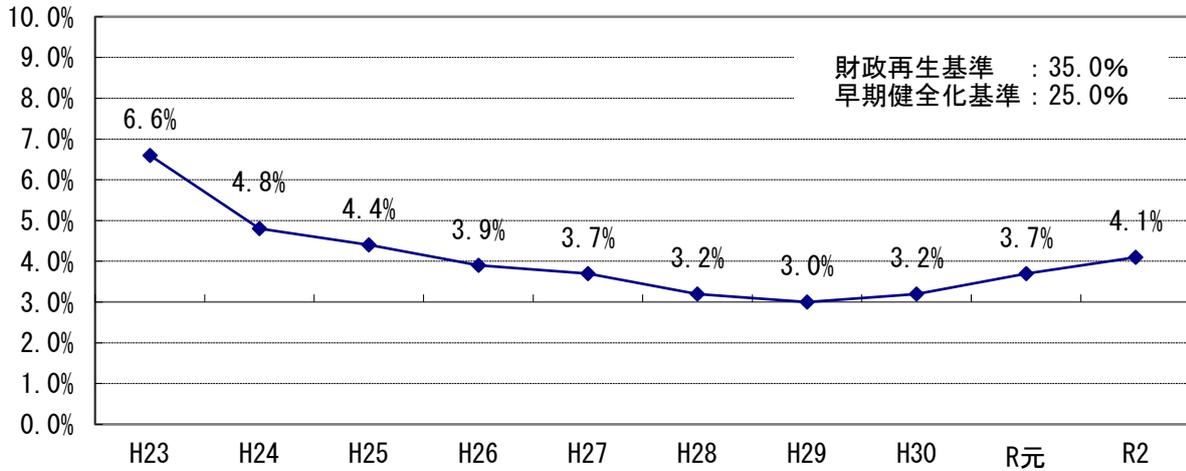
### 2 経常収支比率

経常収支比率は、経常的な一般財源に占める経常的な経費の割合で、数値が高くなると財政構造の弾力性が失われることを示します。令和2年度の経常収支比率は92.8%となり、やや改善したものの引き続き財政の硬直化が懸念されます。



### 3 実質公債費比率

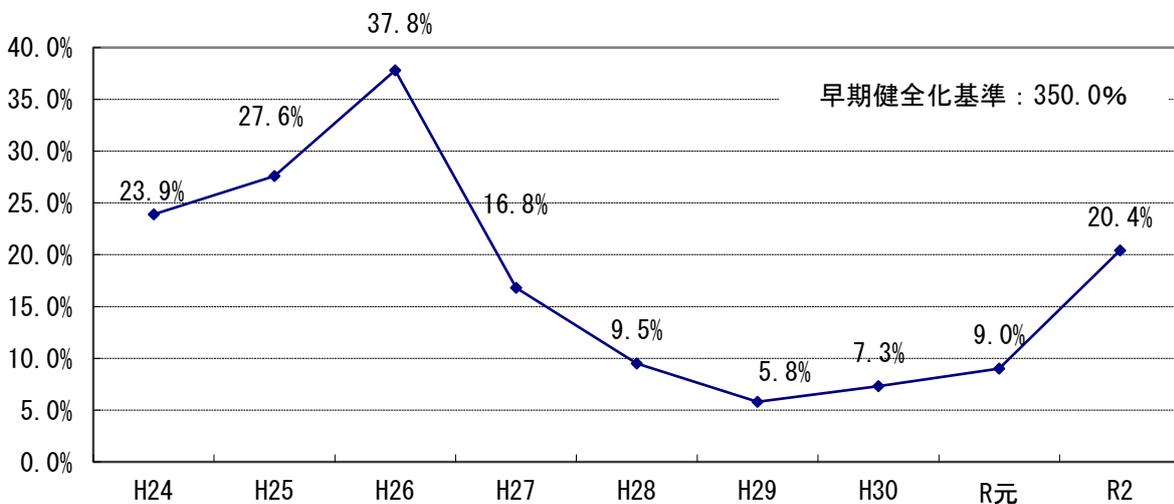
実質公債費比率は、普通会計が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率です。この比率が18.0%になると借り入れをする際に県知事の許可が必要になるなどの制限がかかります。越生町では、新たな借り入れを最小限に抑えることで、元利償還金等は減少しており、比率も下降しています。令和2年度においては元利償還金の額が増加したため若干上昇しましたが、早期健全化基準には達しておらず、健全性は保たれています。



標準財政規模 : 町が標準的な状態のとき、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模です。  
早期健全化基準 : 自主的な改善努力による財政の健全化を要する基準です。  
財政再生基準 : 国等の関与による確実な再生を要する基準です。

### 4 将来負担比率

将来負担比率は、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。越生町では、実質公債費比率と同様に新たな借り入れを最小限に抑えることで、地方債残高も減少傾向にありました。令和2年度は町および一部事務組合の新たな借り入れにより、比率が上がったものの、財政の健全性は保たれています。





おごせ